# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

#### 1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課			■担当	当係	水田営農係		
■評価事業名称	農業経営高度化支援事業							
■事業開始年度	平成2年度							
■評価事業コード	050200 - 301 ■会計区分 一般会計							
	■政策 03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり							
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	03 魅力ある農林業の振興						
	■施策	01 農業の生産性向上						
■事業の類型	05 ソフト事業(任意) ■政策・業務区分 政策			政策				
■法令の根拠区分	法令の実施義務(自治事務)							
■法令等の名称	経営体育成基盤整備関連流動化促進事業実施要綱							
■関連計画の名称								
■事 業 の 目的と概要	担い手への農地集積推進と基盤整備地区内の農地利用集積の推進							

## 2. 細事業の活動実績情報

コード 名称 <sup>手</sup>	事業の対象	平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業量実績		
01 度化支援事 業		1回 ・和賀中部岩崎担い手部会 総会、幹事会への出席 4回 ・基盤整備関連経営体育成等促進計画	<ul> <li>・業務委託契約の締結 1件 (和賀中部岩崎)</li> <li>・農地集積等に関する会議等への参加 1回</li> <li>・和賀中部岩崎担い手部会 総会、幹事会への出席 4回</li> <li>・基盤整備関連経営体育成等促進計画 書計画 報告書等提出 2件</li> </ul>		

#### 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	1,441	1,031	555	563	
人 件 費	1,687	894	1,352	1,374	
その他(公債費・ 減価償却費等)					
フルコスト	3,128	1,925	1,907	1,937	

#### 4. 評価指標等の状況

指標 コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
担い手	への集積率	0.503	0.582	0.598	0.623	平成24年度より地域農業マスタープランに、地域の中心
						となる経営体」として位置付けられた経営体の集積率
	施地区における担い  集積率	0.61	0.63	0.65	0.63	事業実施地区における「担い手への集積面積」:「事
		•				業実施面積」

### 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成 □■目標達成状況	状況の分析	問題点・課題等			
	度と比べて、地区内の農地利用集積率がから63%に下がった。目標の集積率を達成ためには、更なる努力が必要である。	中心経営体へ農地集積する計画変更を予定して おり、関係機関とともに連携が必要である。			
-1. 直接的な受益者の範囲					
○ 不特定多数に及ぶ	● 類似の事業はない				
◉ 特定されるが多数に及ぶ	○ 類似の事業はあるが競合はない				
○ 特定少数に限定される	◯ 類似の事業があり競合する				
-3. 事業廃止の影響	-	 			
○ 大きな不利益やリスクが生じる	○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠	● 1. で選択した人の大多数(70%程度)			
◉ ある程度の不利益やリスクが生じる	● 市民生活・企業活動の維持の向上に必要	III			
○ 不利益やリスクは小さい	○ 市民生活・企業活動の維持の向上 への影響は少ない	○ 1. で選択した人の少数(30%程度)			
- 6. 事業へのニーズの変化	-				
○ ニーズが高まっている	│ ○ 順位が高い	○順位が高い			
◉ ニーズは変わらない	● 順位が中程度	● 順位が中程度			
○ ニーズが低下している又は合致しない	│ ○ 順位が低い	○ 順位が低い			
-9. 他市町村に比較しての優位性	-	'			
○ 先進的またはユニークな事業である	● 民間委託等の拡充は難しい	● 今以上の効率化や改善は難しい			
● 他と同程度の事業である	○ 民間委託等の拡充が十分に可能	○ 効率化や改善を図ることは十分に可能			
○ 遅れている事業である	○ 全部委託や実施主体の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい			
■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足該担い手への農地集積を進める。	説明含む)  □ ●今後の方向性  ○ I. 拡充  ○ II. 継続  ○ II. 縮小	生			